

令和 2 年 度

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日)

事 業 報 告 書

財 務 諸 表 等

公益財団法人 博報堂教育財団

目 次

令和2年度 事業報告	1
I 事業の実施状況	1
II 処務の概況	8
III 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要	12
IV 事業報告の附属明細書	12
財務諸表等	13
I 令和2年度 貸借対照表	13
II 令和2年度 正味財産増減計算書	14
III 令和2年度 正味財産増減計算書内訳表	16
IV 令和2年度 財務諸表に対する注記	18
V 令和2年度 附属明細書	20
VI 令和2年度 財産目録	21
監査報告書	22

令和2年度事業報告

I 事業の実施状況

1. 第51回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させることを目的として、以下のとおり実施した。今回より、多様な実践事例及び複数の領域に跨る実践事例の推薦応募を増やすことを目的に部門を撤廃した。

(1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

推薦数	博報賞 受賞者数	功労賞 受賞者数	奨励賞 受賞者数
86件*	9件	3件	8件

*うち、複数領域に跨る応募数は32件

各部門とも、博報賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（100万円）を贈呈
功労賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（50万円）を贈呈
奨励賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（30万円）を贈呈
文部科学大臣賞は、博報賞受賞者より2件に授与

(2) 実施内容

令和2年	4月1日	～	6月30日	推薦受付
	8月3日	～	8月13日	審査会
	9月30日			受賞者正式発表
	11月13日			贈呈式・事例交流会（オンライン）

2. 「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させることを目的として、以下のとおり実施した。

また、第15回募集で試行し、今年度募集の第16回からは内閣府に変更届の上、これまで助成期間を1年間で助成金額上限を300万円としていたものを、「助成期間は1年（助成金額上限200万円）又は2年（助成金額上限300万円）のどちらかを応募時に選択する」方式に変更した。これに伴い第15回以降の継続助成制度は廃止する。なお、令和3年3月上旬に開催を予定していた第16回「研究助成開始説明会」は新型コロナウイルスの感染防止のために中止とし、メール対応とした。

(1) 応募状況と助成件数

		応募数	助成対象数
第15回 (令和元年度募集回)	1カ年助成	70件	9件
	2カ年助成	86件	8件
第16回 (令和2年度募集回)	1カ年助成	33件	8件
	2カ年助成	61件	8件

<継続助成>

第13回継続助成	長期（応募10件 助成4件）	※うち1名は助成中止
	短期（応募1件 助成0件）	
第14回継続助成	長期（応募14件 助成4件）	
	短期（応募1件 助成0件）	

(2) 実施内容

- <第13回>
令和元年 8月 1日 ~ 令和3年 3月31日 長期継続助成期間 (20カ月)
- <第14回>
令和2年 5月10日 成果報告提出
7月23日 優秀賞・継続助成審査
8月 1日 ~ 令和4年 3月31日 長期継続助成期間 (20カ月)
※短期継続助成はなし
8月中旬 財団ウェブサイトにて優秀賞を発表し、
対象者に贈呈
※研究成果発表会は中止
- <第15回>
令和2年 4月 1日 ~ 令和3年 3月31日 1か年助成・研究助成期間
令和2年 4月 1日 ~ 令和4年 3月31日 2か年助成・研究助成期間
- <第16回>
令和2年 7月 1日 ~ 10月31日 応募受付
令和3年 1月24日 審査会
2月26日 助成対象正式発表
3月上旬 研究助成開始説明会は中止し、
オリエンテーション資料をメール送付

(3) 研究紹介レポートの発行

過去の助成対象者のその後の研究成果を取材し、特定の研究テーマに沿って纏めたレポート(『研究紹介ファイル』)を発行した。

<レポート一覧>

- ・第8号 特集:「言葉活動の充実」に寄与する授業実践 ~美術科と学校図書館の試み~

3. 「奨学事業」(教職育成奨学金)

児童教育、国語教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、その養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、教員を目指す大学生及び大学院生(以下奨学生という)に対し奨学金を給付する。

令和2年度は、新たに79名を奨学生として採用し、186名に奨学金の給付を行った。なお、新型コロナウイルスの感染流行に伴う対応措置として、選考・オリエンテーション・研修・交流会は、全てオンライン方式で実施した。

(1) 実施日程と概要

- ① 奨学金給付
令和2年 8月2日 ~ 10日 令和2年度奨学金応募学生選考(オンライン)
9月1日 令和2年度新入奨学生オリエンテーション実施
(動画配信)
・参加人数:79名
- ② 研修・育成等
10月31日、11月7日 令和2年度新入奨学生研修実施(オンライン)
・参加人数:75名
・テーマ:「なりたい教師のあり方とは? チームをつくらう!」

11月14日	令和2年度奨学生・卒業生交流会実施（オンライン） ・参加人数：50名 ・テーマ：「大学院生活座談会」
令和3年 1月16日	令和2年度奨学生・卒業生交流会実施（オンライン） ・参加人数：55名 ・テーマ：「教育現場座談会」
3月 7日、10日、 15日、17日	令和2年度奨学生研修実施（オンライン） ・参加人数：奨学生186名、卒業生3名 ・テーマ：「インクルーシブな教育実践を考える」 「体験を通して学ぶ子供の貧困」 「ファシリテーションを学ぼう」 「絵が苦手な方のための、 伝わるラフスケッチ描き方教室」 「LGBTを知る ～性同一性と性的指向の多様性～」

(2) 令和2年度推薦依頼大学及び奨学生

愛知教育大学、愛知淑徳大学、茨城大学、宇都宮大学、愛媛大学、大分大学、大阪大谷大学、大阪教育大学、岡山大学、香川大学、鹿児島大学、鎌倉女子大学、関西大学、関西学院大学、京都教育大学、岐阜聖徳学園大学、岐阜大学、熊本大学、群馬大学、慶應義塾大学、神戸大学、國學院大学、埼玉大学、静岡大学、淑徳大学、上越教育大学、信州大学、玉川大学、千葉大学、筑波大学、都留文科大学、帝京大学、東京学芸大学、東北福祉大学、同志社大学、東洋大学、長崎大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、日本大学、兵庫教育大学、広島大学、福井大学、福岡教育大学、福島大学、佛教大学、文教大学、北海道教育大学、三重大学、宮城教育大学、宮崎大学、武庫川女子大学、明治大学、明星大学、山形大学、横浜国立大学、立命館大学、和歌山大学、早稲田大学（以上59校）

4. 「日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的として、以下のとおり実施した。

なお、新型コロナウイルスの流行に伴う対応措置として、令和2年8月中旬に予定していた第14回「研究報告会（短期後期招聘・長期招聘）」の開催は中止とし、令和2年9月から招聘予定であった第15回の招聘を1年間延期し、令和3年度実施予定の第16回との同時招聘とすることとした。

(1) 応募状況と招聘者数

		応募者数	招聘研究者数
第14回 (平成30年度募集回)	短期前期	9件	3件
	短期後期	10件	3件
	長期	39件	8件
第15回 (令和元年度募集回)	短期前期	14件	6件
	短期後期	4件	1件
	長期	37件	7件
第16回 (令和2年度募集回)	短期前期	10件	2件
	短期後期	10件	2件
	長期	46件	2件

(2) 実施内容

<第14回>

令和2年 3月1日 ~ 8月31日

令和元年 9月1日 ~ 令和2年 8月31日

令和2年 8月中旬

短期後期招聘期間（6カ月）

長期招聘期間（1カ年）

研究報告会

（短期後期招聘・長期招聘）※中止

<第15回>

令和2年 3月

招聘を1年延期決定

<第16回>

令和2年 6月 1日 ~ 10月30日

令和3年 1月11日

4月上旬

応募受付

審査会

招聘研究者正式発表

(3) 活動レポートの公開

招聘研究者の日本での研究生活、受入機関の紹介及び海外の日本語・日本研究の現状等を紹介する活動レポート「よこがお」を、オンライン上に公開。

(<https://www.hakuhodofoundation.or.jp/yokogao/>)

<レポート一覧>

- ・戦後の日本人とアジアの人々との市民レベルの関係構築を見つめ、日本人のアイデンティティに迫る

5. 「日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、「海外教師日本研修」「日本語交流プログラム・日本イベント」をはじめとするイベント、及び関連支援活動を実施している。

今年度は、新型コロナウイルスの世界的感染流行の影響で各国から日本への招聘及び国内での集合型の活動のいずれも実施が困難となったため、実施を予定していた第11回「日本語交流プログラム・日本イベント」、第12回「日本語交流プログラム・日本イベント」「海外教師日本研修」、及び第13回の新規募集を全て中止した。これに伴い、関連支援活動の継続とともに、生徒の渡航制限が続く状況下での交流方法を探るべく、過去参加校を対象にオンラインによる試行テストを行った。

(1) 招待者数

招待者はなし

(2) 実施内容

① イベント

以下を全て中止。

- ・第11回「日本語交流プログラム・日本イベント」
- ・第12回「日本語交流プログラム・日本イベント」「海外教師日本研修」
- ・第13回「日本語交流プログラム・日本イベント」「海外教師日本研修」新規募集

② 関連支援活動

過去参加校に対する調査、学校紹介映像の作成準備を行った。

③ 試行テスト ※法人会計にて実施

- ・オンライン交流ツールの調査
- ・過去参加校及び参加教師からヒアリング

- ・オンラインによる交流プログラムの構成を検討（ワークショップ、講座）
- ・オンラインワークショップ・講座の実施

<オンラインワークショップ>

- 令和3年 2月16日 長岡市立宮内中学校（日本）187名
 マーター デイ カソリック カレッジ校（オーストラリア）25名
 3月18日 長岡市立東中学校（日本）95名
 マーター デイ カソリック カレッジ校（オーストラリア）16名

<オンライン講座>

- 令和2年 11月20日 「日本語講座」
 アムナートチャルーン校（タイ）8名
 令和3年 2月10日 「発信力」講座
 跡見学園中学校（日本）17名
 2月23日 コミュニケーション力講座
 ※ワークショップを組み合わせ実施
 個人参加4名（日本）
 美和科技大学（台湾）5名
 2月26日 「日本語講座」
 ミラソウ学園（ブラジル）16名

6. 「調査研究事業」

「子ども」「ことば」「教育」に関連する調査研究を行い、そこで発見した知見を幅広い教育関係者に発信していくことを目的に、以下のとおり実施した。

(1) 実施内容

	実施内容
定点調査 子どもの体験や意識を量的に時系列で把握する	年次定点調査 子どもの体験や意識の変化を年単位で把握する調査を実施 ・調査対象：小4～中3男女1,200名、その保護者1,200名、 ・調査内容：体験・価値観・自己認識・環境認識・心の状態 など ・調査時期：令和2年10月～11月 週次定点調査 子どもの体験や意識の変化を週単位で把握する調査を実施 ・調査対象：小4～中3男女300名 ・調査内容：幸せ実感とその理由、時事問題に関する意識 など ・調査時期：令和2年4月～令和3年3月の毎週実施 （令和2年10月より隔週実施） ・結果は随時ウェブサイトに掲載
テーマ型調査 （通称：ありのまま調査） 子どものありのままの姿をオリジナルの手法で捉え、提示する	写真談話構成法（写話）を応用した調査をオンラインで実施 ・調査対象：中学2年生30名（首都圏15名・その他15名） ・調査時期：令和2年11月～令和3年1月 ・結果はレポートにまとめ、ウェブサイト等に掲載予定 令和元年度の調査研究成果（写話による「ありのままの子ども」）の提供 ・財団と関係のある教育関係者、教員養成課程のある大学に冊子の配布 ・教育新聞に記事連載 など
教育課題に関する研究交流会議	行政、教員、研究者など次世代を担うさまざまな教育関係者に集ってもらい、話題提供者のもと参加メンバーが討議するシンポジウム（Educator Gathering）を3回オンラインで開催。各回とも参加者数は40名程度

(2) 実施日程

令和2年	4月	～	令和3年	3月	週次定点調査
	6月	～		7月	テーマ型調査レポート
	8月				「写話による、ありのままの子ども」vol.3,4 発行
	8月	～		11月	教育課題に関する研究交流会議・特別編（オンライン）
	10月	～		11月	テーマ型調査 実査
					年次定点調査 実査

12月
令和3年 2月
年間

第1回教育課題に関する研究交流会議(オンライン)
第2回教育課題に関する研究交流会議(オンライン)
ウェブサイトに調査結果等を随時掲載

7. 「大規模災害時支援」

国内で大規模災害の発生時に、一定の要件に至った場合、被災した児童・生徒及び児童教育現場(学校関係者及び学校関連施設等)に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行うべく、被災した地域の教育委員会等に支援金を交付する事業として、以下のとおり実施した。

(1) 実施内容

大規模災害時支援事業規程に基づき、国内の災害発生毎に、調査し、記録した。
一次調査として、内閣府防災情報ページに掲載のあった国内の災害1件について、同ホームページ等から、被災状況等を確認し、記録した。
この内、規程で定めた要件(死者100名又は負傷者500名以上及びこれに準じる事態)を満たす大規模災害が発生しなかったため、資金提供の支援は行わなかった。

(2) 資金提供の支援実績

なし

8. 「社会啓発事業」

① テーマ設定による総合的なキャンペーン(テーマ:「子どもの読書機会の拡大」)

(1) 実施内容

当財団の設立50周年を記念する事業として、令和2年度から3年間をキャンペーン期間とし、普及啓発状況を評価し、本テーマの定着に向け以降の継続方針を定める。

テーマは「子どもの読書機会の拡大」。テーマ選定にあたっては、OECD国際学力調査で指摘された日本の子どもの文章読解力低下への対策として期待されること、国から民間を含む多様な主体の連携が提起されていること、当財団の研究助成や博報賞からも同様の課題が見られること等を考慮した。

本キャンペーン「お気に入りの一冊をあなたへ 作文コンクール」では、(ア)表彰・コンクールとして、子どもを対象として「自分の好きな本を人に薦める文章」を公募し、(イ)このコンクールの告知・募集及びコンクールの優秀作品を使った広報活動、並びに、(ウ)子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連の育成活動等を組み合わせ、子どもの読書機会の直接的、間接的な拡大をはかった。

(2) 応募状況と受賞者数・副賞金

応募作品数: 29,182作品 団体応募数: 472団体
個人賞: 102名
団体賞: 51団体

個人賞に正賞(賞状)と副賞(図書カード1万円分)
団体賞に正賞(賞状)と副賞(図書カード3万円分)

(3) 実施内容

令和2年	4月	～	9月	募集告知等のプロモート活動
	4月	～	9月	募集期間
	10月	～	令和3年1月	選考期間
令和3年	3月26日			発表
	3月27日			表彰式(オンライン)

② 個別の社会啓発活動

既存の公益目的事業の成果より導出された各種の知見、深掘りすべき課題及び社会への提言等が明らかになった時点で、単独又は単発的に、社会啓発広報、シンポジウム等又はその両方を組み合わせて行う。

本年度は、当財団の設立50周年にあたり、①の総合的なキャンペーンの中で行うため、単独での実施は行わなかった。

9. 新規事業「日本語教育プログラム」

本事業は、設立50周年を迎える機会に、公益目的事業の再編成をはかり、海外事業の目的を「海外の子どもたちへの日本語教育」と整理したことを受け、今後は海外の現地で募集、助成及び顕彰等を行う事業に取り組むとの方針に基づき、新たに新規事業として申請し、令和2年10月13日に内閣総理大臣による変更認定の処分を受けたもの。

本事業は、海外の子どもたちの日本語教育を支援していくことを目的とし、重点地域を設定し、その国・地域の現状や、課題及びニーズに応じて、(ア) 現地日本語教員の日本での研修、(イ) 日本語教育及び教員養成にあたる大学・大学院への寄附、(ウ) 日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰を行う。

A S E A N地区を対象とする。近年日本語学習者の伸長が著しく8割を中等教育課程で占め、課題が明確で、協力関係が既にできつつあることから、当財団の取組みが加わることで効果が期待できるためである。A S E A N地区の中で、学習者が増えている国の中でその数が最大のタイから着手し、その後は、タイの次に学習者数の多いベトナム、更に増加率が最大のミャンマーの順に拡大を目指すこととし、初年度はタイでの実施準備として、応募要項・寄附制度説明資料・推薦要項の作成、ウェブサイト制作、事業告知を進め、3月から(ア)の募集を開始した。

< 事業の概要と実施内容 >

① タイにおける子どもたちへの日本語教育支援プログラム

(ア) 現地日本語教員の日本での研修

タイの小中高校相当の子どもたちに日本語を教える教師（非母語話者）から公募し日本での研修を実施。（各年度 上限30名、最長3週間の訪日研修の予定）

《実施内容》

令和2年 10月～ 準備開始、事前告知開始

令和3年 3月10日 募集受付開始

(イ) 日本語教育及び教員育成にあたる大学・大学院への寄附

タイで日本語関連の専攻課程を有する大学・大学院（約80）から、取組状況等を調査し、用途自由な研究支援費を寄附

（各年度 10機関、1機関当たり寄附金50万円の予定）

《実施内容》

令和2年 10月～ 準備開始

令和3年 5月 寄附先選定の為の予備調査開始予定

(ウ) 日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰

タイで子どもたちへの日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体の顕彰を通じ、優れた活動事例を、子どもたち、教員、研究者に向けて広く紹介し、教育現場の更なる活性を目指すもの。

（各年度毎 大賞1件（副賞50万円）、部門賞（日本語教育部門・日本文化エンターテインメント部門）各3～4件、合計6～8件（副賞各10万円）の予定）

《実施内容》

令和2年 10月～ 準備開始（推薦要項の作成、推薦人の選定等）

② 他のA S E A N地域の導入に係る調査

タイにつぐ導入地域について、日本語普及に係る課題、現地の協力体制等についての調査は、準備を含めて、次年度からの開始とし、今年度は実施せず。

Ⅱ 処務の概況

1. 役員および審査委員・職員に関する事項

(1) 構成（令和3年3月31日現在）

役員	理事 11名(うち理事長1名、常務理事1名) 監事 2名
評議員	12名
博報賞 審査委員	10名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5名
博報日本研究フェロースhip 審査委員	6名
博報日本語交流プログラム 審査委員	4名
奨学生選考委員	4名
職員	29名(内複属1名)

(2) 役員、評議員および審査委員の異動

職名	氏名	年月日	備考
理事の就任	嶋野 道弘 中 浩正 濱本 英輔	令和2年6月15日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
監事の就任	宮地 彰 涌井 洋治	令和2年6月15日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
評議員の就任	大森 壽郎	令和2年6月15日	任期満了に伴う再任
児童教育実践についての研究助成 審査委員の就任	藤森 裕治	令和2年4月1日	任期満了に伴う再任
日本研究フェロースhip 審査委員の就任	井島 正博 小柳 かおる 山中 玲子 古川 隆久	令和2年4月1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
日本語交流プログラム 審査委員の就任	戸田 佐和 山下 由修	令和2年4月1日	任期満了に伴う再任 新任

第1回社会啓発事業 審査委員の就任	大滝 一登 佐久間 亜紀 戸田 裕一 ひきた よしあき 山元 隆春	令和2年4月 1日	新任 新任 新任 新任 新任
博報賞 審査委員の退任	柘植 雅義 結城 恵	令和3年3月31日	任期満了 任期満了
児童教育実践についての 研究助成 審査委員の退任	楠見 孝 本郷 一夫	令和3年3月31日	任期満了 任期満了

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第29回 令和2年 4月13日 (決議省略方式)	「新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業運営の変更」の件 「書面による評議員会のみなし決議の提案」の件	可決 可決
第30回 令和2年 6月 5日 (報告省略・ 決議省略方式)	「職務執行状況の概要報告」の件 「令和元年度 事業報告及び決算並びにこれらの付属明細書の承認」の件 「公益目的事業の廃止及び追加に係る変更認定申請」の件 「事業委託（利益相反取引）の承認」の件 「書面による評議員会のみなし決議及びみなし報告」の件	— 可決 可決 可決 可決
第31回 令和2年 6月15日 (決議省略方式)	「株式会社博報堂 DY ホールディングスの株式の議決権行使の承認」の件	可決
第32回 令和2年11月20日 (報告省略・ 決議省略方式)	「職務執行状況の概要報告」の件 「事業運営に係る変更」の件 「書面による評議員会のみなし決議及びみなし報告の提案」の件	— 可決 可決
第33回 令和3年 3月12日 (報告省略・ 決議省略方式)	「令和2年度業務総括 および 令和3年度事業計画指針の報告」の件 「特定費用準備資金の積立」の件 「令和3年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「審査委員等28名の選任」の件 「書面による評議員会のみなし報告及び決議の提案」の件	— 可決 可決 可決 可決

(2) 評議員会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第20回 令和2年 4月21日 (決議省略方式)	「新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業運営の変更」の件	可決
第21回 令和2年 6月15日 (報告省略・) (決議省略方式)	「令和元年度事業の内容報告及び令和2年度職務執行状況の概要報告」の件 「令和元年度決算の承認」の件 「理事3名の選任(候補者 嶋野道弘、中 浩正、濱本英輔)」の件 「監事2名の選任(候補者 宮地 彰、涌井洋治)」の件 「評議員1名の選任(候補者 大森壽郎)」の件 「定款変更」の件	一 可決 可決 可決 可決
第22回 令和2年12月2日 (報告省略・) (決議省略方式)	「職務執行状況の概要報告」の件 「事業運営に係る変更」の件	一 可決
第23回 令和3年 3月18日 (報告省略・) (決議省略方式)	「令和2年度業務総括及び令和3年度事業計画指針の報告」の件 「令和3年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件	一 可決

3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提 出 事 項	処分・完了年月日
令和2年 6月23日	変更認定申請 「日本語教育プログラム」の追加 海外における重点地域を設定し、その国・地域の子どもたちへの日本語教育を更に進めることを目的に、当該地域の状況・課題に即して、現地の教育行政等関係者と連携・補完し合いながら直接助成を行う事業。具体的には、子どもたちに日本語を教える教師への研修、日本語教師を育成する大学機関への助成、子どもたちの日本及び日本語への関心喚起に貢献するコンテンツ制作者等への顕彰等を組み合わせ行っていく。	令和2年10月13日
令和2年 6月23日	事業報告等の提出	令和2年8月26日
令和3年 3月24日	事業計画書等の提出	

4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	許可等
令和2年9月8日	第12回「日本語交流プログラム」文部科学省名義使用に係る変更について	受理
令和2年9月11日	第51回「博報賞」における文部科学大臣賞の贈呈及びご祝辞に関するお願いの件	受理
令和3年1月29日	第51回「博報賞」における文部科学省名義使用等に係る事業実施報告書の提出について	受理
令和3年1月29日	第52回「博報賞」における文部科学省名義の使用許可申請及び文部科学大臣賞の交付申請について	許可
令和3年3月31日	第11回「日本語交流プログラム」文部科学省名義使用に係る変更について	受理

5. 監査に関する契約

項目	内容
締結日	令和2年7月1日
締結先	良公監査法人
期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

6. 寄付収入に関する事項

なし

Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要

①内部統制システムの整備に関する決定の概要

令和2年度において定款を改正した。

1 定款 改正（令和2年6月15日）

②内部統制システムの運用状況の概要

タイにおける「個人情報保護法（PDPA）」に対応した、プライバシーポリシーを制定し、問い合わせ対応／インシデント対応手順の策定、協力機関との業務委託特約の締結の準備を進めた。また、財団の新規職員を対象とする情報セキュリティ研修および、財団の発注ルールに関する研修、公益法人制度に関する研修を実施した。

Ⅳ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項は、ございません。

財務諸表等

I 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	387,375,457	104,200,355	283,175,102
未収金	0	30,759,316	△ 30,759,316
前払金	21,806,314	15,748,166	6,058,148
立替金	78,282	84,711	△ 6,429
流動資産合計	409,260,053	150,792,548	258,467,505
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	130,266,870,750	76,959,831,500	53,307,039,250
普通預金	3,821,175,592	3,496,924,299	324,251,293
基本財産合計	134,088,046,342	80,456,755,799	53,631,290,543
(2) 特定資産			
特別事業基金	1,173,200,319	1,158,251,971	14,948,348
50周年事業積立資産	0	300,000,000	△ 300,000,000
博報賞事業積立資産	70,000,000	0	70,000,000
研究助成事業積立資産	40,000,000	0	40,000,000
教職育成奨学金事業積立資産	330,000,000	0	330,000,000
日本研究フェローシップ事業積立資産	90,000,000	0	90,000,000
社会啓発事業積立資産	50,000,000	0	50,000,000
日本語教育プログラム事業積立資産	20,000,000	0	20,000,000
特定資産合計	1,773,200,319	1,458,251,971	314,948,348
(3) その他固定資産			
建物	28,322,617	29,710,441	△ 1,387,824
建物附属設備	33,095,845	35,605,323	△ 2,509,478
什器備品	5,431,750	6,479,985	△ 1,048,235
敷金	70,530,000	70,530,000	0
その他固定資産合計	137,380,212	142,325,749	△ 4,945,537
固定資産合計	135,998,626,873	82,057,333,519	53,941,293,354
資産合計	136,407,886,926	82,208,126,067	54,199,760,859
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	306,359,125	52,858,672	253,500,453
預り金	460,970	439,455	21,515
流動負債合計	306,820,095	53,298,127	253,521,968
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	306,820,095	53,298,127	253,521,968
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	97,600,500,000	57,661,000,000	39,939,500,000
配当金	3,641,175,592	3,316,924,299	324,251,293
指定正味財産合計	101,371,540,323	61,107,789,030	40,263,751,293
(うち基本財産への充当額)	(101,371,540,323)	(61,107,789,030)	(40,263,751,293)
2. 一般正味財産	34,729,526,508	21,047,038,910	13,682,487,598
(うち基本財産への充当額)	(32,716,506,019)	(19,348,966,769)	(13,367,539,250)
(うち特定資産への充当額)	(1,773,200,319)	(1,458,251,971)	(△ 285,051,652)
正味財産合計	136,101,066,831	82,154,827,940	53,946,238,891
負債及び正味財産合計	136,407,886,926	82,208,126,067	54,199,760,859

II 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,793,942,613	1,465,687,607	328,255,006
基本財産受取利息	33,406	27,707	5,699
基本財産受取配当金	531,160,500	513,455,150	17,705,350
基本財産受取配当金振替額	1,262,748,707	952,204,750	310,543,957
特定資産運用益	1,543,886	2,097,385	△ 553,499
特定資産受取利息	102,600	112,545	△ 9,945
特定資産受取配当金	1,441,286	1,984,840	△ 543,554
雑収益	7,171,844	3,168,841	4,003,003
受取利息	10,481	8,841	1,640
雑 収 益	7,161,363	3,160,000	4,001,363
経常収益計	1,802,658,343	1,470,953,833	331,704,510
(2) 経常費用			
事業費	1,351,385,010	1,123,592,341	227,792,669
顕彰・助成金・奨学金	300,670,065	437,229,101	△ 136,559,036
博報賞事業副賞金	12,900,000	15,500,000	△ 2,600,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	30,098,016	53,451,391	△ 23,353,375
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	223,958,367	165,624,782	58,333,585
日本研究フェロシップ事業研究費	23,764,802	81,105,079	△ 57,340,277
日本語交流プログラム実施費	7,148,960	91,547,849	△ 84,398,889
社会啓発事業副賞金	2,799,920	0	2,799,920
大規模災害支援金	0	30,000,000	△ 30,000,000
顕彰・助成・奨学関係費	644,014,424	220,912,241	423,102,183
選考委員会運営費	19,311,714	16,359,324	2,952,390
式典費	9,191,531	17,652,165	△ 8,460,634
招待費	33,860	4,561,042	△ 4,527,182
関連制作費	15,575,424	16,771,843	△ 1,196,419
募集関連費	25,835,481	33,974,191	△ 8,138,710
広告関連費	420,540,076	0	420,540,076
日本研究フェロシップ事業受入協力費	853,893	2,706,727	△ 1,852,834
事業視察費	0	1,507,631	△ 1,507,631
事業運営委託費	152,672,445	127,379,318	25,293,127
事業推進・企画費	90,432,128	109,311,435	△ 18,879,307
博報教育フォーラム費	0	7,656,439	△ 7,656,439
日本語交流プログラム総合企画費	1,824,515	1,578,703	245,812
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	54,351,571	67,082,456	△ 12,730,885
調査研究事業教育課題調査研究費	6,094,727	16,899,012	△ 10,804,285
WEB ネットワーク管理費	28,161,315	16,094,825	12,066,490
事業運営費	316,268,393	356,139,564	△ 39,871,171
役員報酬	10,200,000	10,284,000	△ 84,000
職員給与	155,059,246	158,681,975	△ 3,622,729
法定福利費	22,317,213	21,586,401	730,812
臨時雇用者給与	9,254,905	7,835,994	1,418,911
退職給付負担金	7,199,655	5,775,296	1,424,359
事務所費	67,665,198	56,653,821	11,011,377
減価償却費	4,203,709	1,724,669	2,479,040
広報費	24,876,872	74,172,029	△ 49,295,157
調査・開発費	11,888,000	6,721,080	5,166,920
旅費交通費	59,657	4,648,441	△ 4,588,784
会議費	45,210	536,445	△ 491,235
郵送・運搬費	2,953,988	4,345,102	△ 1,391,114
消耗備品・資料費	109,015	680,639	△ 571,624
雑 費	435,725	2,493,672	△ 2,057,947

(単位：円)

管理費	151,273,333	197,361,492	△ 46,088,159
役員報酬	1,800,000	2,180,205	△ 380,205
職員給与	69,220,751	61,605,743	7,615,008
法定福利費	8,971,547	8,108,823	862,724
臨時雇用者給与	305,344	2,264,771	△ 1,959,427
退職給付負担金	2,008,805	2,511,688	△ 502,883
事務所費	11,940,917	9,601,499	2,339,418
減価償却費	741,828	473,358	268,470
広報費	3,334,996	3,252,646	82,350
調査費	9,151,752	19,281,822	△ 10,130,070
旅費交通費	12,863	242,855	△ 229,992
会議費	479,992	4,027,561	△ 3,547,569
通信費	2,073,097	2,345,147	△ 272,050
消耗備品・資料費	2,685,998	14,771,499	△ 12,085,501
リース料	5,084,695	3,452,057	1,632,638
文書印刷費	1,856,590	1,952,791	△ 96,201
その他管理費	31,604,158	61,289,027	△ 29,684,869
経常費用計	1,502,658,343	1,320,953,833	181,704,510
評価損益等調整前当期経常増減額	300,000,000	150,000,000	150,000,000
基本財産評価損益等	13,367,539,250	△ 12,181,280,800	25,548,820,050
特定資産評価損益等	14,948,348	△ 12,104,955	27,053,303
評価損益等計	13,382,487,598	△ 12,193,385,755	25,575,873,353
当期経常増減額	13,682,487,598	△ 12,043,385,755	25,725,873,353
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所移転費用	0	27,398,174	27,398,174
事務所移転費用	0	27,398,174	27,398,174
経常外費用計	0	27,398,174	27,398,174
当期経常外増減額	0	△ 27,398,174	27,398,174
当期一般正味財産増減額	13,682,487,598	△ 12,070,783,929	25,753,271,527
一般正味財産期首残高	21,047,038,910	33,117,822,839	△ 12,070,783,929
一般正味財産期末残高	34,729,526,508	21,047,038,910	13,682,487,598
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,587,000,000	1,534,100,000	52,900,000
基本財産受取配当金	1,587,000,000	1,534,100,000	52,900,000
基本財産評価損益等	39,939,500,000	△ 36,395,200,000	76,334,700,000
基本財産評価損益等	39,939,500,000	△ 36,395,200,000	76,334,700,000
一般正味財産への振替額	△ 1,262,748,707	△ 952,204,750	△ 310,543,957
一般正味財産への振替額	△ 1,262,748,707	△ 952,204,750	△ 310,543,957
当期指定正味財産増減額	40,263,751,293	△ 35,813,304,750	76,077,056,043
指定正味財産期首残高	61,107,789,030	96,921,093,780	△ 35,813,304,750
指定正味財産期末残高	101,371,540,323	61,107,789,030	40,263,751,293
III 正味財産期末残高	136,101,066,831	82,154,827,940	53,946,238,891

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,642,679,761	151,262,852	0	1,793,942,613
基本財産受取利息	16,890	16,516	0	33,406
基本財産受取配当金	451,486,426	79,674,074	0	531,160,500
基本財産受取配当金振替額	1,191,176,445	71,572,262	0	1,262,748,707
特定資産運用益	1,543,886	0	0	1,543,886
特定資産受取利息	102,600	0	0	102,600
特定資産受取配当金	1,441,286	0	0	1,441,286
雑収益	7,161,363	10,481	0	7,171,844
受取利息	0	10,481	0	10,481
雑 収 益	7,161,363	0	0	7,161,363
経常収益計	1,651,385,010	151,273,333	0	1,802,658,343
(2) 経常費用				
事業費	1,351,385,010		0	1,351,385,010
顕彰・助成金・奨学金	300,670,065		0	300,670,065
博報賞事業副賞金	12,900,000		0	12,900,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	30,098,016		0	30,098,016
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	223,958,367		0	223,958,367
日本研究フェロシップ事業研究費	23,764,802		0	23,764,802
日本語交流プログラム実施費	7,148,960		0	7,148,960
社会啓発事業副賞金	2,799,920		0	2,799,920
顕彰・助成・奨学関係費	644,014,424		0	644,014,424
選考委員会運営費	19,311,714		0	19,311,714
式典費	9,191,531		0	9,191,531
招待費	33,860		0	33,860
関連制作費	15,575,424		0	15,575,424
募集関連費	25,835,481		0	25,835,481
広告関連費	420,540,076		0	420,540,076
日本研究フェロシップ事業受入協力費	853,893		0	853,893
事業運営委託費	152,672,445		0	152,672,445
事業推進・企画費	90,432,128		0	90,432,128
日本語交流プログラム総合企画費	1,824,515		0	1,824,515
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	54,351,571		0	54,351,571
調査研究事業教育課題調査研究費	6,094,727		0	6,094,727
WEBネットワーク管理費	28,161,315		0	28,161,315
事業運営費	316,268,393		0	316,268,393
役員報酬	10,200,000		0	10,200,000
職員給与	155,059,246		0	155,059,246
法定福利費	22,317,213		0	22,317,213
臨時雇用者給与	9,254,905		0	9,254,905
退職給付負担金	7,199,655		0	7,199,655
事務所費	67,665,198		0	67,665,198
減価償却費	4,203,709		0	4,203,709
広報費	24,876,872		0	24,876,872
調査・開発費	11,888,000		0	11,888,000
旅費交通費	59,657		0	59,657
会議費	45,210		0	45,210
郵送・運搬費	2,953,988		0	2,953,988
消耗備品・資料費	109,015		0	109,015
雑 費	435,725		0	435,725

(単位：円)

管理費		151,273,333	0	151,273,333
役員報酬		1,800,000	0	1,800,000
職員給与		69,220,751	0	69,220,751
法定福利費		8,971,547	0	8,971,547
臨時雇用者給与		305,344	0	305,344
退職給付負担金		2,008,805	0	2,008,805
事務所費		11,940,917	0	11,940,917
減価償却費		741,828	0	741,828
広報費		3,334,996	0	3,334,996
調査費		9,151,752	0	9,151,752
旅費交通費		12,863	0	12,863
会議費		479,992	0	479,992
通信費		2,073,097	0	2,073,097
消耗備品・資料費		2,685,998	0	2,685,998
リース料		5,084,695	0	5,084,695
文書印刷費		1,856,590	0	1,856,590
その他管理費		31,604,158	0	31,604,158
経常費用計	1,351,385,010	151,273,333	0	1,502,658,343
評価損益等調整前当期経常増減額	300,000,000	0	0	300,000,000
基本財産評価損益等	11,362,408,362	2,005,130,888	0	13,367,539,250
特定資産評価損益等	14,948,348	0	0	14,948,348
評価損益等計	11,377,356,710	2,005,130,888	0	13,382,487,598
当期経常増減額	11,677,356,710	2,005,130,888	0	13,682,487,598
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	11,677,356,710	2,005,130,888	0	13,682,487,598
他会計振替額(基本財産振替額)	1,934,896,677	△ 1,934,896,677	0	0
当期一般正味財産増減額	13,612,253,387	70,234,211	0	13,682,487,598
一般正味財産期首残高				21,047,038,910
一般正味財産期末残高				34,729,526,508
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,348,950,000	238,050,000	0	1,587,000,000
基本財産受取配当金	1,348,950,000	238,050,000	0	1,587,000,000
基本財産評価損益等	33,948,575,000	5,990,925,000	0	39,939,500,000
基本財産評価損益等	33,948,575,000	5,990,925,000	0	39,939,500,000
一般正味財産への振替額	△ 1,191,176,445	△ 71,572,262	0	△ 1,262,748,707
一般正味財産への振替額	△ 1,191,176,445	△ 71,572,262	0	△ 1,262,748,707
基本財産振替額	5,779,086,473	△ 5,779,086,473		0
当期指定正味財産増減額	39,885,435,028	378,316,265	0	40,263,751,293
指定正味財産期首残高				61,107,789,030
指定正味財産期末残高				101,371,540,323
III 正味財産期末残高				136,101,066,831

(注) 基本財産振替額は、令和元年6月7日開催の理事会にて承認を得たことに伴い、基本財産の一部を2号財産(公益法人認定法施行規則第22条第3項第2号)から1号財産(同条同項第1号)へ振替えた財産額である。

IV 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備及び什器備品・・定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	76,959,831,500	53,307,039,250	0	130,266,870,750
普通預金	3,496,924,299	324,251,293	0	3,821,175,592
小 計	80,456,755,799	53,631,290,543	0	134,088,046,342
特定資産				
特別事業基金	1,158,251,971	14,948,348	0	1,173,200,319
50周年事業積立資産	300,000,000	0	300,000,000	0
博報賞事業積立資産	0	70,000,000	0	70,000,000
研究助成事業積立資産	0	40,000,000	0	40,000,000
教職育成奨学金 事業積立資産	0	330,000,000	0	330,000,000
日本研究フェローシップ 事業積立資産	0	90,000,000	0	90,000,000
社会啓発事業積立資産	0	50,000,000	0	50,000,000
日本語教育プログラム 事業積立資産	0	20,000,000	0	20,000,000
小 計	1,458,251,971	614,948,348	300,000,000	1,773,200,319
合 計	81,915,007,770	54,246,238,891	300,000,000	135,861,246,661

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	130,266,870,750	(97,600,500,000)	(32,666,370,750)	-
普通預金	3,821,175,592	(3,771,040,323)	(50,135,269)	-
小 計	134,088,046,342	(101,371,540,323)	(32,716,506,019)	-
特定資産				
特別事業基金	1,173,200,319	-	(1,173,200,319)	-
博報賞事業積立資産	70,000,000	-	(70,000,000)	-
研究助成事業積立資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
教職育成奨学金 事業積立資産	330,000,000	-	(330,000,000)	-
日本研究フェローシップ 事業積立資産	90,000,000	-	(90,000,000)	-
社会啓発事業積立資産	50,000,000	-	(50,000,000)	-
日本語教育プログラム 事業積立資産	20,000,000	-	(20,000,000)	-
小 計	1,773,200,319	-	(1,773,200,319)	-
合 計	135,861,246,661	(101,371,540,323)	(34,489,706,338)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	30,170,114	1,847,497	28,322,617
建 物 附 属 設 備	36,441,811	3,345,966	33,095,845
什 器 備 品	7,471,990	2,040,240	5,431,750
合 計	74,083,915	7,233,703	66,850,212

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金振替額	1,262,748,707
合 計	1,262,748,707

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

2. 引当金の明細

該当する事項はございません。

VI 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	現金	手元保管	運転資金として	21,081
	預金	普通預金	運転資金として	387,354,376
		みずほ信託銀行 本店		13,299,457
		みずほ銀行 九段支店		969,964
		三菱UFJ銀行 神保町支店		372,130,907
		三井住友銀行 神田支店		954,048
前払金 立替金	三菱地所プロパティマネジメント(株)他	事務所4月分賃料、2021年度研究助成事業助成金等 2020年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替	21,806,314 78,282	
流動資産合計				409,260,053
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	株式：(株)博報堂DYホールディングス	85%が公益目的保有財産である	130,266,870,750
	普通預金	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	1,921,652,127円が公益目的保有財産である	3,821,175,592
特定資産	特別事業基金		公益目的保有財産である	1,173,200,319
		定期預金：三菱UFJ銀行 神保町支店		897,513,000
		定期預金：三井住友銀行 神田支店		220,000,000
		株式：(株)ブリヂストン		49,166,825
		株式：(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		3,905,220
		株式：旭化成(株)		2,615,274
	博報堂事業積立資産	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	特定費用準備資金である	70,000,000
	研究助成事業積立資産	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	特定費用準備資金である	40,000,000
	教職育成奨学金 事業積立資産	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	特定費用準備資金である	330,000,000
	日本研究フェロシップ 事業積立資産	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	特定費用準備資金である	90,000,000
	社会啓発事業積立資産	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	特定費用準備資金である	50,000,000
	日本語教育プログラム 事業積立資産	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	特定費用準備資金である	20,000,000
	その他固定資産	建物	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記建築工事等一式	85%が公益目的保有財産である
建物附属設備		千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記電話・電気設備工事等一式	85%が公益目的保有財産である	33,095,845
什器備品		セキュリティコントローラ他	85%が公益目的保有財産である	5,431,750
敷金		千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階		70,530,000
固定資産合計				135,998,626,873
資産合計				136,407,886,926
(流動負債)				
未払金 預り金		大日本印刷(株)、(株)H.M.マーケティングリサーチ等	広告関連費・事務局代行業務費等	306,359,125
		住民税	直庸職員の住民税	375,600
		雇用保険料	直庸職員の雇用保険料	0
流動負債合計				306,820,095
固定負債合計				0
負債合計				306,820,095
正味財産				136,101,066,831

監 査 報 告 書

令和3年5月21日

公益財団法人 博報堂教育財団
理 事 長 戸 田 裕 一 殿

公益財団法人 博報堂教育財団

監 事 涌 井 洋 治

公益財団法人 博報堂教育財団

監 事 宮 地 彰

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報堂教育財団
理事長 戸田裕一

